

## サミット本番以上に米中首脳会談に注目集まる～G20サミット

2019年6月24日(月)

28日、29日にインテックス大阪(大阪国際見本市会場・大阪市)において、20か国・地域首脳会談(G20サミット)が開催されます。

主要議題は世界経済、貿易・投資、イノベーション、環境・エネルギー、雇用、女性のエンパワーメント、開発、保険。

市場の注目は世界経済と貿易・投資に関して。

外務省によるG20サミット公式ページにおいて、「ルールに基づく多角的貿易体制は重要な岐路に立っています」と示されているように、米国を中心に保護主義的な動きの拡大が広がり、世界的な大きな懸念材料となる中、G20としてどのようなメッセージを示すことが出来るのかが注目されます。

また、G20の場において注目されているのが、各国首脳・主要国際機関が集まる場を利用しての、二国間、複数国間の首脳外交。

特に通商問題での対立が長期化し、解決への動きが停滞している米中首脳会談、トランプ米大統領と習近平国家主席の直接の会談に対する市場の期待感が相当高まっています。

G20サミット前の25日には両国の交渉チームが大阪で予備会合を行うとの報道が一部メディアで流れるなど、両国とも今回の首脳会談をかなり重要視している様子。

米中通商問題に対する前向きな動きが加速するきっかけとなるかが注目されます。

4月ごろまでは米中閣僚級会議などで両国間の通商問題に関する合意が内定し、G20サミットでの首脳会談で正式合意というシナリオが見られましたが、その後の両国の対立姿勢激化で、可能性はかなり低くなりました。

今後の当局者(事務レベル及び閣僚級)会議の再開と、出来るならば期日を決めての最終合意に向けた動きをアピールできるあたりが期待できるもっとも前向きな動きでしょうか。

市場に両国関係の前向きな姿勢が伝わると、ドル買いにつながると期待されます。

その他の材料としては25日に予定されているパウエル議長の講演が注目されています。

NYの外交シンクタンクである

外交問題評議会(Council on Foreign Relations)において講演を行うパウエル議長。

テーマは経済の見通しと金融政策となっており、

今後のFRBの動向を見通すうえで大きな参考となりそう。

先週のFOMCでこれまでの声明で見られた「辛抱強くなれる」という文言を削除し、FOMC後の議長会見では

「不確実性の高まりを踏まえて、景気拡大を保つために、適切な金融政策対応を取ることを検討する」と、早期利下げの可能性を示すような発言を行ったパウエル議長。

今回の講演でも今後の利下げに向けた姿勢が注目されています。

FOMCで示されたメンバーそれぞれによる年末時点での政策金利見通し(ドットプロット)では、据え置き見通しが8名で最多、二回利下げの見通しが次いで7名、一回利下げと利上げの見通しが一名ずつという状況でした。

しかし、市場では次回7月のFOMCでの利下げをほぼ100%織り込む動きとなっており、この時点でFOMCメンバーの予想と温度差が出ています。

さらに、9月のFOMCでの連続利下げもほぼ織り込み済み、

12月のFOMCでも下げて年内3回の利下げ実施という見通しが大勢となっています。

この市場の期待とFOMCメンバー見通しとのギャップに対して、FRBのトップはどのように考えているのかといったあたりも注目。

今回のイベントでは質疑応答も予定されているだけに、金融政策動向について突っ込んだ話が出てくる可能性も十分ありそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド